

第5回 今後の共助による地域づくりのあり方検討会

- 日 時:平成 30 年 2 月 2 日(金) 14:00~16:00
- 場 所:STANDARD 会議室 虎ノ門ヒルズ FRONT 店5階A会議室
- 出席者:

【委員】

入江委員、卯月委員、奥野委員、工藤委員、松田委員

事務局から資料説明の後、意見交換が行われた。主な内容は以下のとおり。

- 不可分な共助・自助・公助
 - ・ 共助って言葉を使うと自助、公助、共助を想定しますが、私はこれ3つが一体で切り離せるものではない。四全総のテーマは、多様な主体の参加。五全総のテーマは具体的にNPOができた直後であり、NPOとか地域住民とか企業とか多様な主体が参加して地域をつくる。平成 20 年に形成計画、全総はそれで終わって、形成計画ができた。その時、多様な主体を「新たな公」と呼んだが、共助、自助、公助は、一体として機能するものとされた。
- 平時の取組が有事の強靱化となる
 - ・ 防災、減災直接関わらなくても平時の取組が、有事の強靱化になる。
- NPOの自己評価が簡易にできるシステムの必要性
 - ・ ヒト・モノ・カネ、社会の信頼生成の問題があるが、信頼性を維持する為に各NPOは自己評価をきちんとして発信しなきゃいけない。そういう自己評価、簡単なシステムで自己評価できるといようなものができればよい。
 - ・ 休眠口座もですがソーシャル・インパクト・ボンドにおいて、自主的には行政の資金を使うので、組織の厳密な評価体系が必要。
- 担い手毎の課題の明記
 - ・ 「現状と課題」において、(1)の各担い手のところは、現状が書いてあるのか、期待が書いてあるのかよくわからない。ここに掲げられている7つの団体、組織は、課題を抱えていると思われる。その課題を書いた方がいい。それにより、これからの方向性を述べて、各諸団体がどうふうにその地域づくりに参画していくか、これまでと違う役割を果たしていくかということが明らかになる
- プラットフォームの定義と担い手
 - ・ 「資源の偏在、埋没」の中で、最後の行の、「それぞれが閉鎖的で、地域課題とその解決策について」云々とありますが、企業の醸成も地域金融機関も地域住民も、自らが住む・営業する

地域の課題が何なのかが、共有化されてないという段階もあると思う。何の課題を解決しようとしているのかがあいまいではないか。あるいはそれぞれの機関は、課題を持っているかもしれないけど、地域で共有化されてない。

- ・ それぞれの組織がこの課題について取り組むところが、プラットフォームだと思われ、プラットフォームは、この4ページの2行目あたりに書いてある中間支援組織ではない。ある地域で、ある地域課題があった時に、その地域課題を解決するために関係する人達が、水平な、円卓会議に集まり、その課題解決のために議論をする場である。
- ・ プラットフォームでは、ノウハウやお金を持っている人もいれば、アドバイスできる人がいて、初めてそのプラットフォームの中で課題解決の方法が見いだされる。
- ・ 事業体や仕組みが整ったらもうそのプラットフォームは解散していい。プラットフォームとは、ある限られた時間、限られたメンバーで構成されるものである。今までどちらかという中間支援組織そのものがプラットフォームみたいに過信をしまっている。
- ・ プラットフォームにおいては、プラットフォームをマネージする人が誰かが最も重要で、それをプラットフォーム、プラットフォームのマネージャー、ファシリテーターという。この担い手を明確にして、その地域課題によってその担い手が、金融機関、行政、中間支援組織の方かもしれないと考えている。

■ オープンイノベーションとプラットフォームの整理

- ・ 7ページ目の、真ん中のオープンイノベーション、この言葉もよく使っているが、このオープンイノベーションの場というのはプラットフォームと何か違うのか、常設なのか、何なのかわからないので、その辺も整理しておいた方がいい。

■ エコシステムとプラットフォームの関係

- ・ 今ある既存のシステムがうまくまわっていないだけであって、それを連携とか共助という潤滑油をやることによってまわるようにするエコシステムが必要。新たなシステムとか新たなものが必ずしも必要ではない。
- ・ もしプラットフォームよりふさわしい言葉であればそれを使えばいい、両方使うと何か混乱を生むような気がする。
- ・ プラットフォーム・エコシステムという新たな仕組みづくり、課題解決をするための仕組みが重要だと示す場合、それを担うプラットフォームとかプラットフォームマネージャーっていうのはどういう人がなれるのか、どういう資質があるのか、どういうプロセスでその問題を解決していったらいいのかまで踏み込まないと、表層的なレポートになってしまう。
- ・ それについて国はどういうことができるのかということは触れてほしい。個々の地域づくりの情報収集能力が一番長けていると思っているので、その情報収集能力を整理して発信するのが国の役割だと思っている。他にも助成金、人の派遣等の多様なメニューがあればよい。

- 地域づくりの活動主体に対する評価の充実
 - ・ きちんとした主体による評価というのがあればいい(例えば企業努力の評価)。例えば共助だとソーシャルビジネスの活動は、サステナビリティ・コミュニティ形成等で評価や格付けするものがあるといい。それが、キャリアや励みになるし、成長する機会になる。そういうものを制度として、国として作って、広めることもよい。

- 共助の取組によるビフォーアフターの提示
 - ・ 今の共助はこうで、これからの共助はこうだという、ビフォーアフターがわかるようなのがよい。今回の検討を踏まえて1枚で示せるキラーチャートが必須。

- 5W1Hを端的に記した報告書作り
 - ・ 何を指すかと、なぜこれをそもそも検討したのか、誰がこの担い手なのか、誰のために、いつこれを実施するのかという、プレスリリースのイメージを、1行から2行ぐらいで入れたらよい。

- 自助・公助・共助の分限
 - ・ 自助、公助、共助の概念レベルは一体であるが、一方でやっぱり共助が最近強調されている。この分限みたいなところを捉えていくとやっぱり現場レベルでのこのラインは結構重要なんじゃないか、サービスレベルでは重要なんじゃないか。
 - ・ 例えば第1回検討会で紹介された AsMama の場合、子育てで困った時にどういう行動をとるかということで、自助でしたらベビーシッターを頼む。1時間3千円、5千円払える方は、そういうサービスを受けられるわけで、公助としては認可保育園が7時まで、9時まで預かってくれる。
 - ・ この関係の中で、AsMama が提供しているのは何かというと、ワンコイン 500 円で同じマンションに住むお母さんに助けてもらうという世界。社会全体でどれぐらいコストが最適化されているかということも面白い議論である。AsMama がやっていることは、500 円も別に払わなくていいということ。最終的には、最初 500 円でやっていたけれども、本当は最後は共助なので、こないだやってもらったから今回は交代するという、単純に 3000 円より 500 円が安いという世界ではなくなってくると思う。そこにコミュニケーションと人間関係といろんなやり取りが生まれて、ひいてはそれが波状効果的に広がっていくと、まさに助け合いみたいなことがもう少し自然にできる、そういう時期になっていく、そういう絵姿だと思う。

- 組織としてのプラットフォームは安易に作るべきではない
 - ・ 安易に中間支援組織をつくるのは不要。とにかく多様な協力が必要ですよねという話をすると、地域には本当に安易に協議会などがつくられて、3ヶ月に1回ぐらい集まって、何も決まらないということがすごく多い。政策的にこういうことは行使しないように気をつけないといけない。

■ 地域づくりを連鎖的に拡大するエコシステム

- ・ 静的なものではなくて、もっとダイナミックなシステムや生態系という概念を意味している。言葉の由来となった議論は、シリコンバレーの発展はどうしてやったのかという議論からスタートしている。エンジェル投資家がいる、VC(ベンチャーキャピタル)がいる、スタンフォード大学があって、そういう環境だからこそ、そこにデザイナーがいる、エンジニアがたくさんいて、だからこそそこで起業家が色々な国から集まってくるという、エコシステムを想定している。
- ・ 共助社会とか、地域の自立的、持続的にまわっていくためのエコシステムとしてはいくつか事例がある。例えば徳島県の神山は、グリーンバレーという言いだしっぺがいる、そこに渋谷からIT企業が来て、行政がそれを後押しして、アーティスト・イン・レジデンスというアーティストが田舎に欧州からたくさん来て、住民が八十八カ所のお遍路文化でおもてなしをして、そこに京都の大学が私塾をつくったという連鎖反応でできた。これは神山のエコシステムである。
- ・ 全く違うかたちで島根県雲南市だと、地域自治組織という、どちらかという高齢者を中心とした地域の自治会みたいな存在がパワーを持っていて、そこにコミュニティナースというナース達がやってきて、という全然違うエコシステムができた。
- ・ 政策的に必要なことは、少なくともチャレンジをする人たちをどう支えていくのかということだと思う。また、成功事例をもう少し深く分析していくというところは必要。中間支援組織みたいな、クイックなこれが必要であるというところに持っていくよりは、もっとそれが有機的にその地域へ、既にある人達がつながってやっていくという世界をどう表現できるかということかと思う。

■ 新たな取組における制度的課題の整理

- ・ 国交省の政策としての位置付けに関しては、公共物の活用とか、シェアエコみたいな観点で、ボトルネックになっている規制やもしくは促進的な制度があれば、問題意識として記載することがよい。例えば大阪の公営住宅だとかなり特例措置をとるのに大変だったりしましたので、それが明らかな規制にまでではないが、促進的な環境ではないとすると、今後どういふ必要があるのかについて言及してもいい。

■ マトリクス整理における留意点

- ・ 資料4は、もう少し工夫ができる。どういうメッセージを持つのか、資金の自立性が高い方がいいと言いたいのか、地域内で活動した方がいいと言っているのか、この軸というものに何の意味を持たせたいのかわかりにくいところがある。

■ 資金の確保について

- ・ 資金のところについて、「寄付型の資金調達」「収益還元」「ソーシャル・インパクト・ボンド」という、3つ並んでるが、ソーシャル・インパクト・ボンドは社会的インパクト投資の一部である。寄付型ではなくて投資型の資金調達とかの新しい動きというのをもう少し取り上げてもいい。寄付だけではなくて、出資、融資の形で、地域のそういう活動を支援していくという枠組みも、投資型クラウ

ドファンディングとかも含めていろいろ出てきている。

■ 福井県勝山市におけるエコシステム

- ・ 福井県の勝山市の山奥に小原村(日本有数の豪雪地帯)があり、何年か前に、豪雪が降って転出が相次いだ。そこに福井工大の建築系の先生が学生を連れて入って行って、壊れた建物を学生と共に修復した。その後、修復に他地域の人を巻き込み、エコツアーを行ったことで転出した勝山や福井の人達が土日に帰ってきて畑を耕すようになった。また、会館や公民館の押し入れの中から古い文化財的な資料が出てきた等のいろんな効果がでてきて、転出した人が注目するようになった。

■ マトリクスの資金に係る軸について

- ・ 横軸の資金的な自立について、一番左に「公的資金」と書いてあって、その次が「寄付、企業CSR・CSV」となっているが、公的資金の中にも、ボランティアをやっている場合に労働時間などの寄付が同時に入っていないという事はありえないので工夫が必要。
- ・ 整理が進むと、人によっては非常にわかりやすいものになっていくんじゃないか。中が色がつけてありますが、ちょっと詳しすぎる。これからまたブラッシュアップされていくと思う。

■ 「新たな公」の検討におけるカテゴリー分け

- ・ 新たな公を説明する際、機能として3つに分けた。1つは「行政機能の代替」であり、本来行政が取り組むべき課題について、市民や民間が自分たちの意思で資金負担をしてサービスを提供する。
- ・ 2つ目が「行政機能の補完」であり、行政がすべきとまでは言えないけども、非常に公的価値の高い取組。(街並みの保存とか地域文化の保存、地域の子どもの教育、介護、見守り等)
- ・ 3つ目が「財政的に自立して社会的課題を解決する」というような項目を設けた。寄付やソーシャルビジネス、シェアリングエコノミーも含まれるし、まちづくり、大阪BIDも含む。

■ 信用金庫の役割

- ・ 地域金融機関の中で、特に信用金庫等(信金、信用組合、農協)の役割って非常に大事。地域のお金はその地域に投下されないと大都市圏、特に東京にきて都市の維持に使われている。地域でまわってないと、小さな資金循環ができていないということは国土形成計画でもいつも問題になった。その目利きができるのは信用金庫である。信用金庫は営業エリアも限られ、利潤が目的でもないため、馴染みやすい。東京のソーシャルビジネスなんか、日本で先鞭つけたのは西武信金、多摩信金である。

■ 中間支援組織について

- ・ 中間支援組織は限られた資源の中で、限られたことしかできてない。資金をきちんと提供する、

市民財団、コミュニティもあり、人材がコンサルタントみたいにきちんといるところもあり、異なるから、中間支援組織という言葉でなくてよい。恒常的な組織、きちっとした組織、きちっとした空間というイメージを取り外した方がいい。

- ・ 一部では、金融機関や大学(地方国立大学等)が主の機能を持ってきた。

■ プラットフォームマネージャーの役割

- ・ プラットフォームマネージャーの役割として世田谷での経験が参考になる。世田谷まちづくりセンター(中間支援組織)において、世田谷区の住民と当時の運営に携わった際、行政語と市民の市民語っていう、日本語とは思えないような2つの外国語に近いような、理解しがたいものがあったため、中間支援組織は翻訳者だと考えていた。
- ・ プラットフォームマネージャーというのは企業も、金融機関も、それぞれの中だけに閉じこもっているから地域の問題に踏み込めない中で、その地域や地域の課題がよくわかっていることが第一であり、課題を解決するためには誰がいったいプレーヤーになり得るのかを考えられる。
- ・ プラットフォームマネージャーは、個人のネットワークもその地域の中で持っていて、ふさわしいメンバーでそのテーブルをつくり、その後はファシリテーターみたいな形で、皆が自由に議論ができて、課題解決の方向に持って行けるような普通のファシリテーターとしての役割を担う。
- ・ そのような役割を担う外郭団体は縮小を迫られ、場所がなくなっている人達がいる。このプラットフォームマネージャーとして働けないことに問題意識があり、見つけ出して何か引っ張り出してその場を設定させることが良い。その際、金融機関や大学は、呼びかけるにはいいかもしれない。
- ・ 不動産業者やディベロッパー、交通事業者などもそういう可能性はある。ニュートラルのようにふるまった方が、地価が上がるのでよいという事例もあるためである。

■ NPOの信頼醸成

- ・ NPO等の団体の社会的な信頼性を醸成していくっていうことに大事。この中では、ヒトとか人材育成とかお金の問題、社会の信頼性という課題が出てきている。

■ ベンチャー・フィランソロピーについて

- ・ 日本ベンチャー・フィランソロピーを 2013 年に起ち上げ、モデルを他でも真似して欲しいという思いもあったが進んでいない。始めた理由は3つある。1つは、単年度でお金をつけるのをやめたい。3月31日でしっかり使ってきてくださいというのは、長期で課題解決してもらってインセンティブをなくすものである。
- ・ もう1つは財務的支援だけではない、非財務的支援、伴走支援をやりたい。助成金を配るだけではなかなかNPOが成長しない。
- ・ もう一つがプロジェクト紐付きのお金ではなくて、組織に対してお金を預けるということ。国の補助金もそうになっていると思うが、人件費が何%までに使ってくださいという話で、プロジェクトを抜

き出してそれにお金をつけてしまうので、自転車操業が続いていて、結局人材育成に影響あるお金を使えないということがあった。

- ・ この3つをクリアするためにこういう枠組みを作ったが真似されていない。その理由は2つあって、1つはお金の問題で、結局こういう事業は、わかりにくいので寄付がなかなか集まらない。やっぱり寄付は本当にかわいそうな、わかりやすいものには集まるが、こういった力のあるソーシャルビジネスを3年間でここまで成長させるようなものは、あまり受けが良くなく、玄人向けで、なかなかお金が集まらない。
- ・ もう一つは、プロボノパートナーを組めて、非財務的な支援ができる方を見つけてこられるかどうか。今回のこれは首都圏でやっているのでもともと事業育成の専門家や、法律とか広報などのパートナー企業がちゃんと見つかったが、地方でやりたい方がいてもなかなか難しい。
- ・ もう1つ、非財務的な支援というのは、プロボノも使うが、フルタイムで雇っている人もいます。なので、基金全体の25%までは、寄付者に了解を得て、支援先ではなくて我々自身が活動支援をやるために使うということを、規約に定めているが、日本の資金提供者には理解されないところがある。かわいそうな人か、もしくはそのかわいそうな人を助けている団体にお金をあげてくださいとなる。中間支援とかプラットフォームの価値を、なかなか理解していただけない。要するにハンズオン支援をやる側が食っていけない問題も大きなボトルネックとしてある。
- ・ 政府として、公的機関としてこういうものをどうやって応援できるか非常に難しいが、アイルランド、イギリスとかは、ベンチャー・フィランソロフィーの基金みたいなものを作って、ベンチャー・フィランソロフィー基金に預け、そこに目利きをさせて、ハンズオン支援をさせ、ワンクッション置くというやり方をやっている。行政がやるのには公平性がどうだとかが非常に難しい。
- ・ 休眠預金で議論されているところは正にそういうかたちになっている。資金、最後の受け手に直接お金を渡すのではなくて、資金分配団体にワンクッション置かせるというのは、正に資金分配団体が地元のソーシャルビジネスの成長支援の責任を負うのであるという、そういうやり方になっていって、これから休眠預金の枠組みの中でそれが本当にワークするのかとか、どういった形でそれがちゃんと設計できるのかという議論が始まる。

■ キャリアパスを保証することによる人材確保

- ・ 人材育成については、現場で働く人達のキャリアパスが大事。アメリカか韓国は5年間ぐらいの行政が雇用するって制度があると聞いた。現場の人は、修士、博士の学位とって大学教授のパスなんか普通にやり取りできるなど、客員教授になって一定期間両方できるなどができる、非常に優秀な人が田舎でも入り込んでいく。

■ 共助による地域づくりに関わる市民の層の拡大

- ・ 共助の論点は、市民の意識の高い人だけでやられる上に、それが点で終わっている点である。目指すところは一体的な政府や四方一両損である。それで四方というのは、市民と公共と産業と民公産学である。

- ・ 市民は一部の意識の高い方だけではなく、普通の人でも参画できるような参み出し戦略をつくれるか、市民がこの戦略に興味を持ってくるか。公共で言えば、都市と地方も含めて広域連携が非常に大事でありそれを支える制度設計も重要。
- ・ 産業では、企業として健全に収益をあげる仕組みが必要。そこで、同友会とか商工会を巻きこんだ共助的な広がりっていうのを出した方がいい。
- ・ 学校は人材育成の拠点になる。この先に、これまでの共助と何が違うのかっていうことを訴求していく。

以上